

事務事業名	地域自治会活動事業		所属部局	市民部		単位番号	4033									
			所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	次長 野澤 淨									
	☐ 実施計画事業		所属担当	市民協働・自治会		担当者名	樋川純一									
基本政策	基本計画体系	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		02 地域ネットワークの充実	事業区分	01	一般	0	2	0	1	1	2	0	2	0	1	4
施策		03 地域コミュニティ活動への支援		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	南アルプス市各地区事務取扱交付金支給要綱												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (22年度)													
	南アルプス市区長会連合会の事業運営に関すること。 地域自治会活動の推進に関すること。 地域自治会への事務取扱交付金の交付に関すること。 区長会連合会の開催 地区区長会の開催 地区自治会への事務取扱交付金の交付(前・後期に分けて年間2回)		項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 報償金 1,230 食糧費 17 その他報償金 80 機械及び車輛借上 96 費用弁償 22 会場借上料 11 特別旅費 4 交付金(市単独) 34,632 消耗品費 32 計 36,124													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	区長会連合会代議員会の開催・地区区長会の開催 事務取扱交付金の交付
23年度活動予定	区長会連合会代議員会の開催・地区区長会の開催 事務取扱交付金の交付
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
区長会連合会 地区区長会	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
区長会連合会及び地区区長会の運営及び活動が円滑に行われる。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
地域コミュニティの発展が期待できる	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 区長会連合会代議員会の開催数	回
イ: 地区区長会の開催数	回
ウ: 事務取扱交付金の述べ対象世帯数	世帯
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 区長会連合会の会員数	人
イ: 地区区長会の会員数	人
ウ:	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 区長会連合会の数	団体
イ: 地区区長会の数	団体
ウ: 自治会が行う事業の件数	件
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 地域コミュニティに参加している世帯の割合	%
イ:	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	36,014	36,124	37,295	37,118	37,118	37,118
	事業費計 (A)		千円	36,014	36,124	37,295	37,118	37,118	37,118
	人件費	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	20	24	24	24	24	24
		人件費計 (B)	千円	89	107	95	95	95	95
		(A) + (B)	千円	36,103	36,231	37,390	37,213	37,213	37,213
	活動指標	ア 回		4.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
		イ 回		41.0	38.0	42.0	42.0	42.0	42.0
		ウ 世帯		38,324.0	38,480.0	38,514.0	38,514.0	38,514.0	38,514.0
対象指標	ア 人			18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
	イ 人			86.0	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
	ウ:								
成果指標	ア 団体			1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	イ 団体			6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
	ウ 件								
上位成果指標		ア %		77.0	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併時より区長会連合会を発足、事務局を担当し運営を行なっている。 各地区区長会の運営について、地区窓口センターと協力して支援を行なっている。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	区長会連合会代議員会については、行政からの依頼・連絡事項に終始しているところがある。 平成22年度から、区長会連合会組織の見直しについて協議を行い、今後も協議を続けることとなった。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	区長会連合会及び各地区区長会の組織運営について、組織再編等の必要性を問う意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	地区区長会の運営について、地区窓口センターと業務の分担を行なった。 事務担当者も地区毎に、分担制をとり業務の軽減を図った。
H 22年度に実施した改革改善の内容	地区区長会の運営について、地区窓口センターと業務の分担を行なった。 事務担当者も地区毎に、分担制をとり業務の軽減を図った。

事務事業名	地域自治会活動事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	-----------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 自治会活動は、市政運営の基盤となるものであり、この事業を行うことは地域コミュニティの活動支援であり、地域間連携を推進するものである。			
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 自治会活動は、市政運営の基盤となるものであることから、公共の関与は妥当である。			
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 何らかの形で地域自治会の運営を支援することは必要であるが、区長会連合会の運営の見直しと合わせて、本事務事業も見直しを行う必要がある。			
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 区長会連合会や区長会の数については向上の余地はないが、連合会や区長会の組織再編等に取り組むことで、地域自治会の活性化や事務効率の改善に期待ができる。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない			
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 自治会活動は自主的に運営されるものであるが、地域の自治会を束ねる地区区長会や連合会の運営に関することは必要。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 行政と地区区長会や連合会との連携は、市政の運営に必要である。			
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 事業費の大部分は、地区自治会への事務取扱交付金であり、これについては当分の間、削減の余地はないと考えられるが、区長会連合会代議員への報償金、理事の報償金については、出労実績を考慮すれば、若干の削減余地があると考えられる。			
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 地区区長会の事務については、会議への出席等、職員間で分担しており、これ以上の削減余地はない。			
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 地区区長会や区長会連合会に関する事務であり、地域のコミュニティ活動を支援するものであるため、公平・公正である。			

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	区長会連合会及び各地区区長会の運営について、組織再編等も考慮しながら検討協議を行う必要がある。 区長会連合会代議員の報償金、理事の報償金については、出労実績に見合っているか検証する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☒ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☒ コスト削減(効率性 、 の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☒</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☒	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☒	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について 区長会連合会及び各地区区長会の組織や、運営の見直しを検討協議していくなかで、改革改善を行っている。 他の役職と比較して、検証を行なう必要がある。																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民及び各地区区長会の理解を得る。 代議員、理事の理解を得る。		(5) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						